

LINEの情報管理不備に係る本市の対応について

令和3年3月25日
 総務部
 財政部
 保健福祉部
 新型コロナワクチン接種実施本部
 上下水道局

1 経緯

3月17日の新聞報道により、LINE株式会社が提供するコミュニケーションアプリ「LINE」について、システムの管理を委託されていた中国の現地法人の技術者により、国内サーバーに保管されている利用者の名前や電話番号、メールアドレスといった個人情報や、一部の利用者間のメッセージなどにアクセスできる状態になっており、2018年8月から少なくとも32回、日本国内のサーバーにアクセスがあったことが判明した。

これを受け、19日には総務省がLINEを使った採用活動、マイナポイントの問い合わせ対応、意見募集での利用を停止し、23日には内閣府が防災情報を発信する公式アカウントを停止することを発表したほか、他の省庁や地方自治体でも利用を見合わせる動きが広がっている。また、国においては、法に基づく個人情報の管理体制等の報告を求めるなど、調査が行われている。

2 本市のLINE利用予定事務について

(1) 利用（試行）中のもの

- ・自殺対策強化事業に係る心の相談窓口の紹介

(2) 利用予定のもの

- ・新型コロナワクチン接種のオンライン予約
- ・LINE Payを利用した市税の納付
- ・LINE Payを利用した水道料金・下水道使用料の納付

3 本市の対応について

LINE株式会社では情報漏えいはないとしているが、行政手続のオンライン申請や、新型コロナウイルスのワクチン接種予約を行うシステムの基盤として各省庁や多くの自治体が利用する中で、情報管理上の懸念が払拭されないことから、本市としては、国による調査でLINEの情報管理体制の安全性が確認されるまでは利用を見合わせることにする。

なお、広報もりおか4月1日号を含む各種広報媒体でLINEおよびLINE Payの利用開始について周知する予定であったが、利用見合わせについて別途周知するもの。